



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社
コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 水口 隆則

TEL 06-6231-9917
平成25年6月11日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,068	8.5	1,260	24.3	1,250	23.2	787	94.9
24年3月期	6,515	4.4	1,014	4.1	1,014	6.6	404	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	106.11	104.65	16.6	15.8	17.8
24年3月期	54.72	54.00	9.5	12.9	15.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,964	5,069	63.6	674.40
24年3月期	7,814	4,400	56.3	594.23

(参考) 自己資本 25年3月期 5,066百万円 24年3月期 4,397百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,211	△113	△843	1,911
24年3月期	254	△253	156	1,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	170	42.0	4.0
25年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	323	40.5	6.8
26年3月期(予想)	—	10.25	—	12.25	22.50		41.0	

(注1) 平成26年3月期(予想)の年間配当金及び配当性向については、本日公表しております株式分割を考慮した額を記載しております。詳細につきましては、「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の年間配当金合計は45円00銭(第2四半期末20円50銭、期末24円50銭)となります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,585	5.7	593	2.2	590	3.2	374	3.5	24.92
通期	7,520	6.4	1,305	3.5	1,300	4.0	825	4.8	54.90

(注1) 平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、本日公表しております株式分割を考慮した額を記載しております。

(注2) 株式分割を考慮しない場合の第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は49円85銭となり、通期は109円81銭となります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,960,000 株	24年3月期	7,960,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	447,004 株	24年3月期	560,084 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,422,244 株	24年3月期	7,385,495 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月29日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	35
(持分法損益等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要や政権交代後の積極的な構造改革等への取組みにより、円安傾向並びに株価の持ち直しが進み、景気回復への期待は高まる一方、欧州債務問題再燃への懸念や新興国の成長鈍化などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、高齢化による需要の増加に加えて、院内感染や医療事故防止のための医療用消耗品は、ニーズが底堅く、国内外で需要拡大が続いております。しかしながら、国内外の電機メーカーを中心とした異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合は厳しさを増しており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記のとおりであります。

(イ) 売上高

売上高は7,068百万円(前期比8.5%増)となりました。これは、主として主力のフィットフィックス関連では、手術室用の吸引器であるフィットフィックス及び病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移したこと、シリンジエクター関連では、特定保健医療材料であるPCAセットが新型の投入により好調に推移したこと等によるものです。

(ロ) 営業利益

営業利益は1,260百万円(前期比24.3%増)となりました。これは、主として売上の拡大等により売上総利益が増加したこと、販管費の節減に努めたこと等によるものです。

(ハ) 経常利益

経常利益は1,250百万円(前期比23.2%増)となりました。これは、主として営業利益が増加したこと等によるものです。

(ニ) 当期純利益

当期純利益は787百万円(前期比94.9%増)となりました。これは、主として経常利益が増加したこと等によるものです。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興需要並びに円安や株高の進行で、景気は緩やかな回復基調が見込まれるものの、厳しさが残る雇用情勢に加え、デフレ、海外景気の下振れ懸念等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、以下のとおり次期の業績見通しを見込んでおります。

フィットフィックス関連における当社の主力製品であるフィットフィックスにつきましては、手術室での排液吸引器の普及が進んでおり、市場規模の大きな伸びは期待できませんが、当社製品がトップシェアを維持し、緩やかな伸びを示すと見込んでおります。また、病棟用吸引器であるキューインポットにつきましては、引き続き積極的な普及活動を推進することにより、市場規模の拡大が見込まれ、特に、消耗品であるライナーが大きな伸びを示すと見込んでおります。

シリンジェクター関連につきましては、引き続き高シェアを維持することにより、堅調な推移を見込んでおります。また、特定保険医療材料であるPCA装置を付加した製品については、更なる市場ニーズを捉えた改善を進め、着実なシェア拡大を目指しております。

営業費用につきましては、業容拡大に比例した費用の増加に加えて、新たに社長直轄の研究部を立ち上げ、市場ニーズとマッチした新製品のさらなるラインナップ拡充に注力するとともに、既存製品の品質問題の撲滅を目指した改良品の研究開発を今まで以上に積極的に取り組んでいく予定であります。

これらの結果、次期の業績見通しは、売上高7,520百万円(前期比6.4%増)、営業利益1,305百万円(前期比3.5%増)、経常利益1,300百万円(前期比4.0%増)、当期純利益825百万円(前期比4.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、267百万円増加し5,387百万円となりました。これは、主として製品が107百万円減少したものの、現金及び預金が254百万円、受取手形が25百万円、売掛金が40百万円、繰延税金資産が40百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、118百万円減少し2,576百万円となりました。これは、主として減価償却費が有形・無形固定資産の取得を上回ったことにより有形固定資産が94百万円、無形固定資産が15百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、179百万円減少し2,274百万円となりました。これは、主として未払金が130百万円、未払法人税等が77百万円、未払消費税が32百万円増加したものの、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が124百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、340百万円減少し619百万円となりました。これは、主として長期未払金(固定負債の「その他」)が41百万円増加したものの、長期借入金が299百万円、退職給付引当金が82百万円減少したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、669百万円増加し5,069百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により170百万円減少したものの、当期純利益を787百万円計上したこと、自己株式が27百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べて254百万円増加し、1,911百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は1,211百万円(前期比957百万円増)となりました。これは、主として法人税等の支払いが415百万円、退職給付引当金の減少が82百万円あったものの、税引前当期純利益を1,252百万円、減価償却費を250百万円それぞれ計上し、たな卸資産の減少が133百万円、未払金の増加が116百万円あったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は113百万円(前期比139百万円減)となりました。これは、主としてゴルフ会員権の返還による収入が12百万円あったものの、有形固定資産の取得により96百万円、無形固定資産の取得により18百万円それぞれ支出したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は843百万円(前期比1,000百万円減)となりました。これは、主として長期借入による収入が100百万円、自己株式の処分による収入が50百万円あったものの、長期借入金を523百万円、短期借入金を300百万円返済したこと、配当金を170百万円支払ったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	47.5	51.2	52.8	56.3	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	88.3	83.4	88.1	257.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	326.2	317.8	166.0	723.9	92.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	28.0	63.8	19.0	122.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を最重要経営課題の一つと認識し、経営成績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針と考えております。その結果、当期の年間配当金は43円00銭(配当性向40.5%)となる予定であります。また、次期より株主の皆様への利益還元のための充実を図るため、剰余金の配当方針について、年1回期末に剰余金の配当を実施する方針から、年2回期末及び中間期末に実施する方針に変更すること決議し、次期の年間配当金は22円50銭(予想配当性向41.0%)を予定しております。詳細につきましては、本日公表しております「配当方針の変更(中間配当の実施)に関するお知らせ」をご参照ください。なお、株式分割を考慮しない場合の次期の年間配当金は、45円00銭を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiken-iki.co.jp/ir>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,488	1,911,220
受取手形	※1 1,024,520	※1 1,049,656
売掛金	1,192,602	1,232,811
製品	738,206	631,060
仕掛品	67,994	65,422
原材料	247,028	223,438
前払費用	17,812	23,414
繰延税金資産	120,906	161,535
その他	55,535	89,205
貸倒引当金	△1,590	△388
流動資産合計	5,119,505	5,387,376
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	817,235	786,854
機械及び装置(純額)	221,156	159,801
工具、器具及び備品(純額)	94,960	71,265
土地	1,197,677	1,197,677
建設仮勘定	65,558	86,913
有形固定資産合計	※2 2,396,588	※2 2,302,513
無形固定資産		
ソフトウェア	98,296	82,495
電話加入権	5,103	5,103
特許権	111	—
無形固定資産合計	103,510	87,598
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709	6,137
出資金	1	1
破産更生債権等	187	187
長期前払費用	6,091	5,831
繰延税金資産	73,113	59,214
差入保証金	86,913	95,769
会員権	37,500	25,500
生命保険積立金	12,952	13,102
貸倒引当金	△26,537	△19,187
投資その他の資産合計	194,931	186,556
固定資産合計	2,695,030	2,576,668
資産合計	7,814,535	7,964,045

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 486,624	※1 469,723
買掛金	296,530	296,446
短期借入金	※3 450,000	※3 150,000
1年内返済予定の長期借入金	523,660	399,636
未払金	163,529	293,780
未払費用	266,325	268,939
未払法人税等	221,951	299,437
未払消費税等	19,907	52,414
預り金	17,205	19,874
設備関係支払手形	※1 6,069	※1 17,748
その他	2,280	6,895
流動負債合計	2,454,083	2,274,895
固定負債		
長期借入金	866,227	566,591
退職給付引当金	82,544	—
長期預り保証金	11,605	11,622
その他	—	41,609
固定負債合計	960,376	619,823
負債合計	3,414,459	2,894,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
その他資本剰余金	22,699	46,572
資本剰余金合計	423,574	447,447
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	2,900,084	3,517,430
利益剰余金合計	3,613,834	4,231,180
自己株式	△135,606	△108,256
株主資本合計	4,397,678	5,066,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△435	484
評価・換算差額等合計	△435	484
新株予約権	2,833	2,596
純資産合計	4,400,075	5,069,327
負債純資産合計	7,814,535	7,964,045

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,515,255	7,068,350
売上原価		
製品期首たな卸高	571,756	738,206
当期製品製造原価	3,633,387	3,538,185
当期商品仕入高	33,242	30,771
外注取付工事費	3,962	6,476
合計	4,242,349	4,313,640
他勘定振替高	※1 149,263	※1 119,779
製品期末たな卸高	738,206	631,060
売上原価合計	3,354,879	3,562,800
売上総利益	3,160,375	3,505,550
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,145,795	※2, ※3 2,244,783
営業利益	1,014,580	1,260,766
営業外収益		
受取利息	350	417
受取配当金	144	179
役員退職慰労引当金戻入額	10,333	—
受取補償金	2,486	2,391
その他	606	917
営業外収益合計	13,921	3,904
営業外費用		
支払利息	13,593	10,046
その他	403	4,499
営業外費用合計	13,996	14,545
経常利益	1,014,504	1,250,125
特別利益		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	7,350
特別利益合計	—	7,350
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,917	※4 5,140
投資有価証券売却損	696	—
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
その他	650	—
特別損失合計	12,264	5,140
税引前当期純利益	1,002,240	1,252,334
法人税、住民税及び事業税	409,408	492,029
法人税等調整額	188,723	△27,238
法人税等合計	598,132	464,791
当期純利益	404,108	787,543

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,734,730	74.9	2,744,708	77.4
II 労務費		395,651	10.9	358,851	10.1
III 経費		519,556	14.2	441,662	12.5
当期総製造費用		3,649,938	100.0	3,545,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,967		67,994	
合計		3,709,905		3,613,217	
期末仕掛品たな卸高		67,994		65,422	
他勘定振替高	※2	8,523		9,609	
当期製品製造原価		3,633,387		3,538,185	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	20,789	17,560
減価償却費	229,840	179,453
荷造運賃費	87,657	78,476
工場消耗品費	41,271	39,148

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	888	324
その他	7,635	9,284
計	8,523	9,609

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,875	495,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	400,875	400,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,875	400,875
その他資本剰余金		
当期首残高	21,674	22,699
当期変動額		
自己株式の処分	1,025	23,872
当期変動額合計	1,025	23,872
当期末残高	22,699	46,572
資本剰余金合計		
当期首残高	422,549	423,574
当期変動額		
自己株式の処分	1,025	23,872
当期変動額合計	1,025	23,872
当期末残高	423,574	447,447

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,750	23,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	690,000	690,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,000	690,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,658,226	2,900,084
当期変動額		
剰余金の配当	△162,249	△170,198
当期純利益	404,108	787,543
当期変動額合計	241,858	617,345
当期末残高	2,900,084	3,517,430
利益剰余金合計		
当期首残高	3,371,976	3,613,834
当期変動額		
剰余金の配当	△162,249	△170,198
当期純利益	404,108	787,543
当期変動額合計	241,858	617,345
当期末残高	3,613,834	4,231,180
自己株式		
当期首残高	△141,604	△135,606
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△20
自己株式の処分	6,050	27,370
当期変動額合計	5,998	27,350
当期末残高	△135,606	△108,256
株主資本合計		
当期首残高	4,148,796	4,397,678
当期変動額		
剰余金の配当	△162,249	△170,198
当期純利益	404,108	787,543
自己株式の取得	△51	△20
自己株式の処分	7,075	51,243
当期変動額合計	248,882	668,568
当期末残高	4,397,678	5,066,246

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△382	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	920
当期変動額合計	△52	920
当期末残高	△435	484
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△382	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	920
当期変動額合計	△52	920
当期末残高	△435	484
新株予約権		
当期首残高	1,326	2,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,506	△237
当期変動額合計	1,506	△237
当期末残高	2,833	2,596
純資産合計		
当期首残高	4,149,739	4,400,075
当期変動額		
剰余金の配当	△162,249	△170,198
当期純利益	404,108	787,543
自己株式の取得	△51	△20
自己株式の処分	7,075	51,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,454	682
当期変動額合計	250,336	669,251
当期末残高	4,400,075	5,069,327

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,002,240	1,252,334
減価償却費	302,340	250,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	459	△8,552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,332	△82,544
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△459,375	—
受取利息及び受取配当金	△494	△596
支払利息	13,593	10,046
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	696	—
固定資産除却損	6,917	5,140
売上債権の増減額(△は増加)	153,232	△65,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,294	133,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,211	△16,985
未払金の増減額(△は減少)	△15,208	116,013
未払費用の増減額(△は減少)	17,959	2,713
その他	△23,647	41,249
小計	679,540	1,637,064
利息及び配当金の受取額	320	306
利息の支払額	△13,393	△9,868
法人税等の支払額	△412,286	△415,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,180	1,211,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,295	△96,743
無形固定資産の取得による支出	△65,500	△18,581
投資有価証券の売却による収入	4,303	—
ゴルフ会員権の返還による収入	—	12,000
その他	△1,573	△9,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,066	△113,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△300,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△738,461	△523,660
配当金の支払額	△161,433	△170,139
自己株式の取得による支出	△51	△20
自己株式の処分による収入	7,075	50,439
その他	△253	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,875	△843,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,989	254,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,499	1,656,488
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,656,488	※ 1,911,220

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・原材料・仕掛品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 4年～18年

工具、器具及び備品 2年～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の未移管額は、当第事業年度末において57百万円であり、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,411千円	44,743千円
支払手形	194,959千円	163,583千円
設備関係支払手形	3,034千円	6,803千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,876,654千円	2,018,866千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	450,000千円	150,000千円
差引額	1,950,000千円	2,250,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	141,005千円	111,567千円
その他	8,257千円	8,211千円
計	149,263千円	119,779千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	171,084千円	137,030千円
荷造運賃費	165,329千円	170,285千円
旅費交通費	127,916千円	131,408千円
従業員給与手当	476,900千円	504,345千円
賞与	82,790千円	131,580千円
退職給付費用	11,291千円	13,899千円
役員報酬	236,402千円	248,477千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,625千円	一千円
福利厚生費	87,734千円	118,361千円
研究開発費	328,500千円	311,366千円
減価償却費	28,335千円	26,245千円
貸倒引当金繰入額	△190千円	△1,202千円
おおよその割合		
販売費	49%	45%
一般管理費	51%	55%

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	328,500千円	311,366千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	391千円	一千円
機械及び装置	1,479千円	4,587千円
工具、器具及び備品	1,091千円	333千円
建設仮勘定	3,955千円	一千円
長期前払費用	一千円	220千円
計	6,917千円	5,140千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,960,000	—	—	7,960,000
自己株式				
普通株式(株)	585,020	64	25,000	560,084

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買い取り請求による増加 64株

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 25,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,833	
合計			—	—	—	2,833	

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	162,249	22	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	170,198	23	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,960,000	—	—	7,960,000
自己株式				
普通株式(株)	560,084	20	113,100	447,004

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買い取り請求による増加 20株

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 113,100株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,596	
合計			—	—	—	2,596	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日取締役会	普通株式	170,198	23	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	323,058	43	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,656,488千円	1,911,220千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,656,488千円	1,911,220千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,672	5,782	889

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,672	6,672	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	889	—
1年超	—	—
合計	889	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,334	889
減価償却費相当額	1,334	889

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,656,488	1,656,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,217,122	2,217,122	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,709	4,709	—
資産計	3,878,320	3,878,320	—
(4) 支払手形及び買掛金	783,155	783,155	—
(5) 短期借入金	450,000	450,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,389,887	1,391,368	1,481
負債計	2,623,042	2,624,524	1,481

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,911,220	1,911,220	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,282,468	2,282,468	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,137	6,137	—
資産計	4,199,826	4,199,826	—
(4) 支払手形及び買掛金	766,169	766,169	—
(5) 短期借入金	150,000	150,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	966,227	969,269	3,042
負債計	1,882,396	1,885,439	3,042

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	1年以内(千円)
現金及び預金	1,656,488
受取手形及び売掛金	2,217,122
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,873,611

当事業年度(平成25年3月31日)

科目	1年以内(千円)
現金及び預金	1,911,220
受取手形及び売掛金	2,282,468
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,193,688

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	523,660	366,236	285,023	164,968	50,000	—
合計	973,660	366,236	285,023	164,968	50,000	—

当事業年度(平成25年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	399,636	318,423	198,168	50,000	—	—
合計	549,636	318,423	198,168	50,000	—	—

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	4,709	5,385	△676

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。
 2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,184	3,395	788
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,953	1,989	△36
合計	6,137	5,385	752

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。
 2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,303	—	696

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度における退職一時年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

確定拠出年金制度への資産移換額は77百万円であり、3年間で移管する予定です。なお、当事業年度末時点での未移換額57百万円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	13,696	16,728

(注) 1. 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。

2. 当事業年度の退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	246千円	98千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,260千円	468千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前事業年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 105,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 164,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第5回新株予約権
決議年月日	平成22年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 91名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成22年8月1日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成22年7月15日
権利確定前			
前事業年度末(株)	—	—	99,500
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	14,500
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	85,000
権利確定後			
前事業年度末(株)	50,000	105,000	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	25,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	50,000	80,000	—

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成22年7月15日
権利行使価格(円)	283	283	1,200
行使時平均株価(円)	—	889	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	40

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の権利行使価格で記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 105,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 164,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第5回新株予約権
決議年月日	平成22年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 91名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成22年8月1日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成22年7月15日
権利確定前			
前事業年度末(株)	—	—	85,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	85,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前事業年度末(株)	50,000	80,000	—
権利確定(株)	—	—	85,000
権利行使(株)	50,000	43,000	20,100
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	37,000	64,900

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成22年7月15日
権利行使価格(円)	283	283	1,200
行使時平均株価(円)	1,316	1,376	1,401
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	40

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の株式数で記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,656千円	6,805千円
会員権評価損	18,832千円	18,832千円
投資有価証券評価損	13,108千円	13,108千円
退職給付引当金	29,415千円	—
確定拠出年金制度への移行に伴う 未払金	—	22,145千円
未払費用	79,312千円	79,175千円
棚卸資産評価損	24,812千円	37,888千円
その他	24,400千円	48,312千円
小計	199,538千円	226,268千円
評価性引当額	△5,518千円	△5,518千円
繰延税金資産の合計	194,020千円	220,750千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	—
研究開発費等控除	△3.1%	—
役員退職慰労金の打ち切り支給による損 金不算入額	18.3%	—
住民税均等割等	1.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.9%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるために注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a セグメント情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b 関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フィットフィックス関連	シリンジェクター関連	電動ポンプ関連	手洗い設備関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,923,451	1,661,638	77,583	633,132	219,450	6,515,255

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フィットフィックス関連	シリンジェクター関連	電動ポンプ関連	手洗い設備関連	その他	合計
外部顧客への売上高	4,292,348	1,743,077	107,839	672,832	252,252	7,068,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	594.23円	674.40円
1株当たり当期純利益金額	54.72円	106.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.00円	104.65円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	404,108	787,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,108	787,543
普通株式の期中平均株式数(株)	7,385,495	7,422,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	97,497	102,977
(うち新株予約権)(株)	(97,497)	(102,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,400,075	5,069,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,833	2,596
(うち新株予約権)	(2,833)	(2,596)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,397,242	5,066,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,399,916	7,512,996

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び定款の一部変更

平成25年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とし実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,960,000株
今回の分割により増加する株式数	7,960,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	15,920,000株(注)

(注) 上記株式数は平成25年5月15日現在の発行済株式総数を基準として計算しております。

③分割の日程

電子公告掲載日	平成25年6月3日(月曜日)
基準日	平成25年6月30日(日曜日)(注)
効力発生日	平成25年7月1日(月曜日)

(注) 実質上の基準日は平成25年6月28日(金曜日)となります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

当事業年度	
1株当たり純資産額	337円20銭
1株当たり当期純利益金額	53円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円33銭

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月25日付予定)

退任予定取締役

常務取締役 大浜 正彦

取締役 徳山 平烈